

平成31年度当初予算編成のポイント

我が国の経済情勢

我が国経済は、企業の設備投資の増加や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調
⇒⇒⇒ しかし、通商問題の動向及び影響、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行きが依然として不透明な中、国内では少子高齢化に伴い人材不足感が強まっており、発展の足かせにもなりかねない状況

国の動きと地方財政への影響

- ①地方創生
○「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」では、地方創生を充実・強化するため、新たな目標を設定
- ②消費税・地方消費税の10%への引上げ
○引上げの影響軽減を図るため、各種経済対策を実施
○増収分は、幼児教育の無償化等の財源とされるが、今後、国と地方の経費負担等の議論が本格化
⇒⇒⇒ 現時点では、今後の地方財政収支を見通すことは極めて困難

愛媛県の施策展開

- 「みんなでつろう、愛顔あふれる愛媛県～第3ステージ」の実現
- 7月豪雨災害からの復旧・復興に向けた取組み
- 「防災減災対策」、「人口減少対策」、「地域経済活性化対策」の深化 など

予算編成の方針

今まで以上に、歳入歳出全般にわたる対策とスクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を行い、財政健全化を図りながら積極的な施策展開を実行

1. 予算編成の基本姿勢

○愛媛の総合力を発揮する予算編成

現下の地方財政が依然として不透明な状況であることを踏まえ、歳入歳出全般にわたる見直しに努めるとともに、市町や民間等との連携により愛媛県の総合力を発揮できるよう、各部局が主体性と責任を持って予算編成を行うこと。

○県民への説明責任

要求に当たっては、絶えず新たな県民ニーズにより再構築するため、職員の知恵と工夫でスクラップ・アンド・ビルドを徹底すること。

○年間総合予算

新規事業を含めた年間所要額での要求とすること。なお、補正予算については、当初予算編成後に生じた緊急課題への対応など必要最小限の編成となる。

2. 特別枠等の設定

○愛顔枠

○公約の実現を図るため、重点施策に対応

○防災・減災強化枠

○県民の安全・安心を確保するため、緊急に実施すべき事業に対応

○地方局予算要求枠

○圏域の固有課題解決のため適切に対応

○7月豪雨災害への対応

復旧・復興に向けた経費
↓
必要な事業について適切に要求

3. 予算編成に当たっての留意事項

① 景気雇用対策
雇用創出等民間需要を積極的に誘発

④ 国庫補助負担金等の動向を把握
地方創生や消費税率上げなど国の予算編成の動きに適切に対応

② 市町連携の拡大・深化
二重行政の解消や共通する地域課題の解決

⑤ 大規模事業の見直し、大規模修繕
公共施設等総合管理計画に基づき、真に緊急性の高いものに限定

③ 南予地域の活性化対策
復興状況を見極めた将来へつなげる対応等

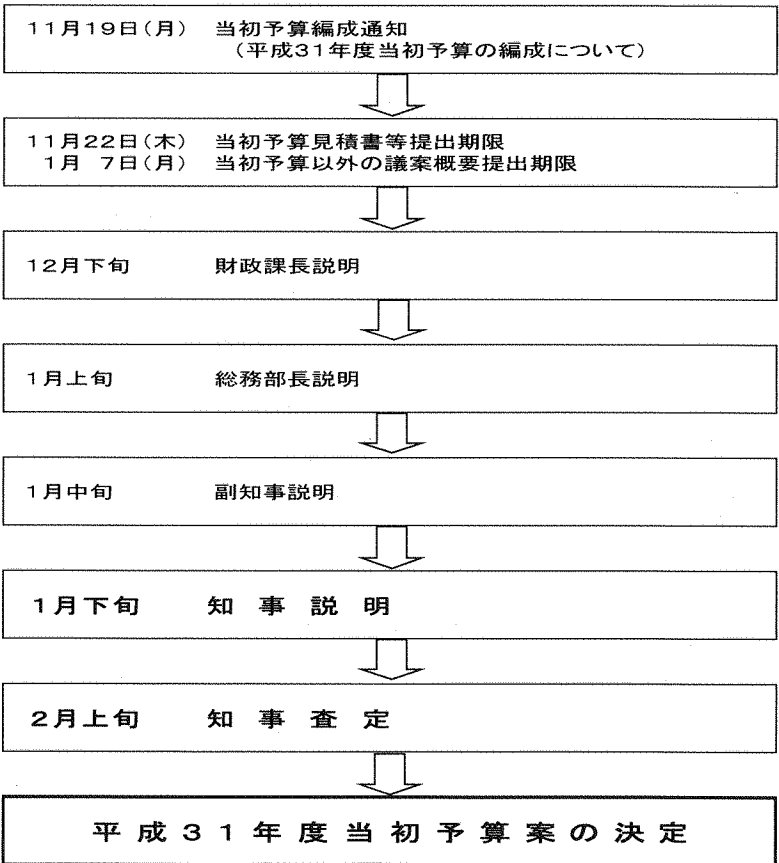
⑥ スクラップ・アンド・ビルドの更なる推進
既存事業を見直し、新規事業の構築や成果連動型事業を導入する場合、優先的に財源を配分

4. 財源の配分

○各部局の枠配分額は、現下の諸課題に適切に対応するため、当面はゼロシーリングとする。

○今後、国の予算編成の動向や景気の変動等により、減額を含めた再配分を行うことがある。

5. 今後のスケジュール等(予定)



～愛媛県中期財政見通し(平成30年10月試算)～

【推計の前提条件】

○本財政見通しは、現時点で把握できている状況を基に試算したもので、豪雨災害により今後見込まれる財政支出の増は反映していないほか、経済情勢や国の財政運営の動向等により大幅に変わります

○30年度9月現計予算をベースとして、31年度地方財政収支の仮試算や内閣府中長期試算に基き、一定の条件を仮定し、伸び率を乗ずるなどして機械的に試算

○31年10月から消費税率10%へ上げられるものとして試算

【歳入】

○**県税**
個人県民税や法人事業税等は地方財政収支の仮試算の地方税伸び率や内閣府中長期試算の名目GDP成長率等により試算

○**地方交付税**
需要額は地方財政収支の仮試算及び公債費見込み等、収入額は税収見込額、内閣府中長期試算の経済成長率等を基に試算

○**国債・国庫支出金等**
事業量の増減に連動

【歳出】

○**人件費**
少子化等に伴う教職員数の変動及び退職者数の変動を見込む

○**公債費**
償還計画を基に試算

○**投資的経費**
県民文化会館など県有施設整備等の大規模事業は個別に増減を見込む
その他事業は同額推移

○**社会保障関係経費(扶助費含む)**
現在把握できる制度改革正分を見込む

○**その他経費**
概ね横ばい見込む

(単位:億円、%)

区分	年度		29(決算)		30(9月現計)		31		32		33	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	1. 県税等	2,193	102.4	2,234	101.9	2,256	101.0	2,476	109.8	2,551	103.0	
	県税	1,481	102.1	1,488	100.5	1,501	100.9	1,712	114.1	1,854	108.3	
	地方消費税清算金	488	103.2	504	103.3	510	101.2	624	122.4	668	107.1	
	地方譲与税	224	102.8	242	108.0	245	101.2	140	57.1	29	20.7	
	2. 地方交付税等	1,974	99.1	1,912	96.9	1,921	100.5	1,888	98.3	1,864	98.7	
歳出	地方交付税	1,679	98.8	1,622	96.6	1,637	100.9	1,604	98.0	1,580	98.5	
	臨時財政対策債	295	101.0	290	98.3	284	97.9	284	100.0	284	100.0	
	3. 県債	427	92.0	476	111.5	407	85.5	389	95.6	391	100.5	
	4. 国庫支出金	799	105.8	1,210	151.4	907	75.0	840	92.6	805	95.8	
	5. その他	1,054	105.8	921	87.4	848	92.1	841	99.2	848	100.8	
合計(A)	6,447	101.6	6,753	104.7	6,339	93.9	6,434	101.5	6,459	100.4		

【歳入の状況】

○**県税**
31年度地方財政収支の仮試算や内閣府中長期試算の名目GDP成長率との連動などにより増加
景気が減速した場合→県税収入の減少

○**地方交付税**
税制改正等の影響を踏まえ増減を見込む
国が進める経済・財政一体改革により削減される懸念

○**国庫支出金**
31年度以降は災害復旧事業の減などに連動して減少を見込む

【歳出の状況】

○**人件費**
職員給は少子化等に伴う教職員の減により減少傾向
退職手当は、職員の年齢構成から32年度に落ち込むものの、その後増加し高止まり

○**公債費**
20年度をピークに減少傾向にあったが、臨時財政対策債の償還増加により高止まり
投資的経費
32年度以降は県有施設整備等の大規模事業計画を踏まえて減少傾向
○**社会保障関係経費(扶助費含む)**
高齢化への対応のため毎年度大幅に増加(毎年度20億円程度増加)

【まとめ】31～33年度の3か年で

511億円の財源不足
今後、
○県税収入や地方交付税の動向が不透明なか、
○防災・減災対策や人口減少対策、地域経済活性化を推進していく必要があるため
→引き続き、歳入歳出にわたる財源対策を
行なわなければ、予算編成が困難な状況

財政健全化基本方針（第2ステージ）の目標達成状況

◆29年度決算においては、3指標とも、昨年度設定した目標を達成。

◆南海トラフ地震など大規模災害等への備えや急激な景気変動による県税収入の減、緊急的な財政支出にも対応できるよう、全国平均水準の財源対策用基金残高の確保を目指す。

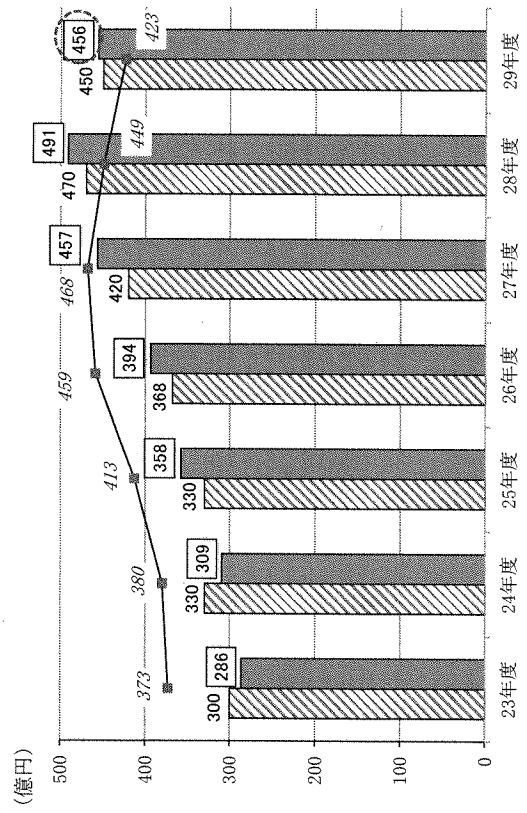
区分	実績 (28年度決算)
財源対策用基金残高 <small>※大規模災害等に備え全国平均水準の残高確保を目標に適正に管理</small>	491億円 (28年度末残高)
実質公債費比率 <small>※増大すると財政が硬直化し施策推進に支障</small>	11.8% (28年度数値)
将来負担比率 <small>※将来の負担が増えると中長期的に財政が逼迫</small>	149.3% (28年度数値)

昨年度設定した目標	実績 (29年度決算)
450億円以上 <small>28年度末残高 ・東京都を除く 全国平均 449億円</small>	456億円 (29年度末残高)
現状を維持 <small>28年度数値 ・東京都を除く 全国平均 13.0%</small>	11.2% (29年度数値) <small>※臨時債を除く実質的な県債償還金の減</small>
現状を維持 <small>28年度数値 ・東京都を除く 全国平均 189.8%</small>	149.7% (29年度数値) <small>※赤当期可能な基金の減等</small>

30年度決算に向けた目標
430億円以上 <small>29年度末残高 ・東京都を除く 全国平均 423億円</small>
現状を維持 <small>29年度数値 ・東京都を除く 全国平均 12.4%</small>
現状を維持 <small>29年度数値 ・東京都を除く 全国平均 192.3%</small>

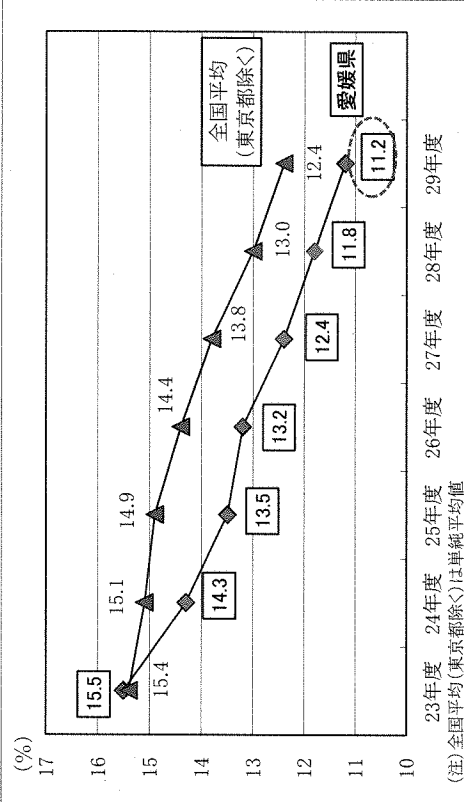
※29年度の全国の数値は総務省速報値による。

① 財源対策用基金残高



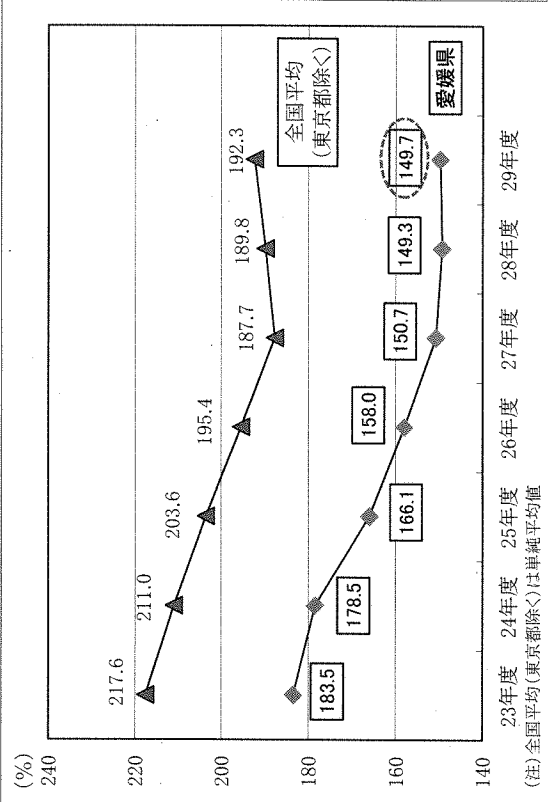
(30年度末残高見込)
217億円
災害の影響を除くと400億円

② 実質公債費比率



(注) 全国平均(東京都除く)は単純平均値

③ 将来負担比率



(注) 全国平均(東京都除く)は単純平均値